



後援会 だより Vol.25

【安心できるまちづくり活動報告】
桶川市議会議員 山中 敏正
連絡所 ☎ 048-787-3796



令和 6年 11月発行



12月議会は12/3開会(予定)

<https://www.yamanaka-toshimasa.com/>

市議会について、桶川市HPから本会議のライブ中継をご覧ください。

桶川市議会スマート中継

検索

現在、日本の物価が高い理由は大きく2つ、国際情勢と日本とアメリカの金融政策の違いにあります。1.国際的な原材料価格の上昇とロシアのウクライナ侵攻の影響が重なったことが、大きな要因となりました。2.日本とアメリカの金融政策の違いで「円安ドル高」になると、輸入するものに対する支払いが多くなります。アメリカでは、2022年の3月にFRB(米国連邦準備制度理事会)が「ゼロ金利政策」を解除し、利上げに転換しました。アメリカでは、日本と比べてコロナ禍からの景気回復のスピードが早く、物価の上昇が起きました。インフレが加熱すると消費が落ち込み、景気の悪化が懸念されます。そこで、金利を上げてインフレの加熱を抑えようとしたのです。一方で、日本は日本銀行が「金融緩和策」を続け輸入品には物価が上昇することになります。こうした2か国それぞれでの金融政策の違いが明確化した結果、現在の物価上昇につながっているのです。さまざまな物価の価格が高くなっている今、趣向品などは少し我慢しようと控えることもできますが、生活する上で必要な電気の使用量を大きく減らすことは難しいです。

このような物価高騰に対し桶川市では、住宅用新・省エネルギー機器を設置する方に、機器の購入にかかる費用および設置にかかる費用の一部を予算の範囲内で補助していますので、是非ご利用ください。

9月議会報告

さて、令和6年第3回(9月)定例会が、8月30日から9月26日の28日間開催され、令和5年度の歳入歳出決算及び、令和6年度9月補正予算と委員会に付託された条例の改正に関する議案審議をおこない、可決・承認されました。

民生経済常任委員会に付託された案件が7本、審査を行った概要を抜粋して報告いたします。

第51号議案

桶川市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例

【内容】 被保護世帯の子どもへの支給の充実等を通じて、生活困窮者等の自立の更なる促進を図るため、進学準備給付金の支給対象が拡大された。

給付対象者は、生活保護受給者のうち、18歳に達する以後の最初の3月31日までの間にある者で、高等学校を卒業し、直ちに大学等へ進学または就職する者です。支給額は、進学、就職するために転居する方は、30万円、現在の自宅から通学、通勤する場合は10万円となります。

第54号議案

指定管理者の指定について

- 【内容】 (1) 指定管理者に管理を行わせようとする公の施設
『道の駅べに花の郷おけがわ』 桶川市大字川田谷4324番地の1
- (2) 指定管理者
株式会社ベニネクスト、桶川市寿2丁目5番4号
- (3) 指定の期日
令和7年3月1日～令和22年3月31日まで (15年間)



第57号議案

川島桶川資源循環組合の設立について

建設候補地:川島町三保谷宿南地区内

【内容】

- (1) 組合の名称:川島桶川資源循環組合
- (2) 組合の構成団体:川島町及び桶川市
- (3) 組合の共同処理する事務
ごみ広域処理施設の整備及び稼働後の管理運営並びにこれに附帯する事務に関すること。
- (4) 組合議員の定数 8人(川島町4人、桶川市4人)
- (5) 経費の支弁方法(構成市町の負担割合)
 - ①ごみ広域処理施設の許容開始の日の前日まで
全ての経費の20%は均等割、80%は人口割
 - ②ごみ広域処理施設の許容開始の日以降
組合の運営に係る経費は均等割、ごみ処理に係る経費はごみ量割
- (6) 設立年月日 令和7年4月1日
- (7) 組合設立後のスケジュール
新ごみ処理施設の設計建設を令和10年に着手し、5年程度で竣工する予定で、稼働開始は令和15年を予定



敷地範囲・搬入路

裏面に続く

☑9月議会定例会 一般質問より 【9月定例会では17日(火)の2番目に登壇し、3つの項目について質問をいたしましたので主な内容をご報告いたします。】

○居心地が良く歩きたくなる駅東口のまちづくりについて

誰もが容易にアクセスできる街路、公園、広場、水辺、民間空地等の官民のパブリック空間を、単一目的の使い方の空間から、居心地良く多様な人々の使い方が共存できる「ウォーカブルな人中心の空間」、すなわち真のパブリック空間へとリノベーションすることで、周辺の建築物等のプライベート空間の高質化、まちにおける賑わい活動の活性化など、周辺への高い波及効果が見込まれます。そのため、まちなか再生の先導役とすべき官民のパブリック空間を、行政と住民が協力してまちづくりに取り組む協働型のまちづくりを進めていくべきであると考えます。

そこで、官民のパブリック空間の改変による「居心地が良く歩きたくなる駅東口」の創出と、まちなか再生の前提となる都市構造の改変を軸に、内外の多様な人材・関係人口が出会い交流する新たなまち、駅東口周辺地区のまちづくりの方向性について伺いました。

□質問内容 **Q A**

Q1. 立地適正化計画とまちなかウォーカブル推進事業の関係性について伺う。

A1. 「ウォーカブル推進事業」を立地適正化計画に取組方針として位置づけすることで、「都市構造再編集中事業」に係る補助金を受けることが可能となるものです。

Q2. 本市で考えられる支援を伺う。

A2. 緑地施設、カラー舗装、照明施設や、街路空間等の有効活用、官民が連携した既存ストック(空き家など)の改修などの取組が想定されます。

Q3. まちなかの賑わいの創出に向けて、ウォーカブル推進事業を進めて行くべきと考えるが、市の見解を伺う。

A3. 駅東口全体の賑わい創出に向けて、取り組んでまいります。

◀要望事項▶生産年齢人口の減少や少子高齢化が進み、商店街のシャッター街化による地域活力の低下や、駅前のまちなかにおける歩行者空間の不足など、これらの懸念を解消するために、区域を設定し人々が集い、交流することのできる空間を形成し、にぎわいを創出することで、地域の魅力向上を目指す、「まちなかウォーカブル推進事業」を活用したまちづくりを進めて行ってください。

○フッ化物洗口について

う蝕予防の有効性、安全性及び高い費用便益率等の医療経済的な観点から、世界保健機関(WHO)をはじめ、様々な関係機関により、フッ化物応用が推奨されています。フッ化物応用の1つであるフッ化物洗口は、とくに4歳から14歳までの期間に実施することがう蝕予防対策として最も大きな効果をもたらすことが示されています。むし歯や歯周病になると治るまでに何度も通院し、費用と時間がかかります。また予防歯科を行うことで、歯科だけでなく全身の病気を予防することにもつながり、将来的な医療費の負担も大幅に軽くなります。そこで、本市におけるフッ化物洗口への取組について伺いました。

●こども医療費支給事業における歯科医療受診の推移について伺ったところ、毎年増加傾向となっています。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件数(件)	17,673	16,401	18,500	19,141	20,803
医療費(円)	41,387,080	41,426,151	45,535,249	45,620,552	47,555,925

□質問内容 **Q A**

Q1. 本市におけるフッ化物洗口への取組について伺う。

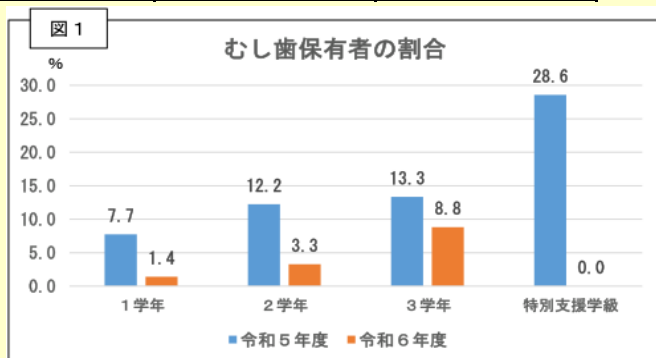
A1. 令和5年度の3学期より、桶川東中学校で実施しています。

Q2. むし歯予防効果について伺う。

A2. むし歯保有者の割合が、全学年で大きく減少しています。

Q3. 今後の取組について伺う。

A3. 教育委員会としては、一校の実績について、市内小中学校と情報共有を図り、学校数の拡大を目指します。



桶川東中学校におけるむし歯の状況

表1 フッ化物洗口実施者数

学年	令和5年度			令和6年度		
	在籍(人)	実施者数(人)	割合(%)	在籍(人)	実施者数(人)	割合(%)
1学年	155	115	74.2	142	102	71.8
2学年	139	103	74.1	153	111	72.5
3学年	135	99	73.3	136	95	69.9
特別支援学級	7	5	71.4	10	7	70.0
計	436	322	73.9	441	315	71.4

表2 むし歯の状況

学年	令和5年度			令和6年度		
	在籍(人)	むし歯保有(人)	割合(%)	在籍(人)	むし歯保有(人)	割合(%)
1学年	155	12	7.7	142	2	1.4
2学年	139	17	12.2	153	5	3.3
3学年	135	18	13.3	136	12	8.8
特別支援学級	7	2	28.6	10	0	0.0
計	436	49	11.2	441	19	4.3

◀要望事項▶むし歯予防対策を行うことは、健全な発育への取組に必要なことで、子どもたちの将来の健康を支えることができます。むし歯に関する健康格差の縮小につながる、学校での「フッ化物洗口」への取組を進めて行ってください。